

令和4年度

財 務 諸 表

第12期

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

高知県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
1. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記	4
2. 科学研究費助成事業等に関する注記	4
3. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類（案）	7
注記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本剰余金の明細	15
(11) 目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	16
(14) 役員及び教職員の給与の明細	17
(15) 開示すべきセグメント情報	18
(16) 業務費及び一般管理費の明細	19
(17) 寄附金の明細	22
(18) 受託研究の明細	22
(19) 共同研究の明細	22
(20) 受託事業等の明細	23
(21) 科学研究費補助金等の明細	24
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25

貸借対照表
(令和5年3月31日 現在)

(単位：円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	8,755,310,443		
減損損失累計額	△ 259,613,317	8,495,697,126	
建物	25,052,475,766		
減価償却累計額	△ 8,467,955,710		
減損損失累計額	△ 7,676,718	16,576,843,338	
構築物	1,929,901,910		
減価償却累計額	△ 1,057,579,291	872,322,619	
機械装置	186,525,689		
減価償却累計額	△ 107,806,421	78,719,268	
工具器具備品	7,318,771,986		
減価償却累計額	△ 5,233,640,991	2,085,130,995	
図書		1,161,786,770	
美術品・収蔵品		25,666,720	
車両運搬具	91,704,741		
減価償却累計額	△ 81,854,093	9,850,648	
建設仮勘定		29,480,000	
有形固定資産合計		29,335,497,484	
2 無形固定資産			
特許権		7,249,256	
借地権		40,100,000	
ソフトウェア		50,804,412	
電話加入権		46,500	
特許権仮勘定		7,528,774	
施設利用権		20,363,023	
無形固定資産合計		126,091,965	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		400,000,000	
長期性預金		200,000,000	
長期前払費用		4,783,192	
敷金・保証金		1,678,380	
長期未収金	3,946,676		
徴収不能引当金	△ 1,973,338	1,973,338	
投資その他の資産合計		608,434,910	
固定資産合計			30,070,024,359
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		2,313,324,308	
未収学生納付金収入	6,137,200		
徴収不能引当金	△ 1,546,208	4,590,992	
その他の未収金		84,591,441	
棚卸資産		18,124,083	
立替金		1,124,432	
前払費用		72,713,550	
仮払金		6,873,723	
流動資産合計			2,501,342,529
資産合計			32,571,366,888

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等（注）	2,246,152,654		
資産見返補助金等（注）	72,626,012		
資産見返寄附金（注）	3,394,806,733		
資産見返物品受贈額（注）	540,796,646		
建設仮勘定見返運営費交付金等（注）	6,050,000		
建設仮勘定見返施設費（注）	23,430,000		
特許権仮勘定見返運営費交付金等（注）	6,792,030		
特許権仮勘定見返補助金等（注）	313,970		
特許権仮勘定見返寄附金（注）	251,050	6,291,219,095	
長期寄附金債務（注）		1,671,945,792	
長期リース債務		435,015,406	
資産除去債務		27,319,600	
固定負債合計			8,425,499,893
Ⅱ 流動負債			
寄附金債務（注）		209,938,664	
前受受託研究費（注）		705,207	
前受共同研究費（注）		2,599,208	
前受金		129,760,500	
未払金		642,946,120	
未払消費税等		6,309,600	
科学研究費助成事業等預り金		115,432,227	
預り金		134,093,824	
リース債務		248,630,665	
流動負債合計			1,490,416,015
負債合計			9,915,915,908
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
地方公共団体出資金			
県出資金	26,138,850,000		
資本金合計		26,138,850,000	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金			
資本剰余金	3,281,322,633		
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 6,489,894,752		
減損損失相当累計額（△）（注）	△ 268,233,835		
除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 37,801		
資本剰余金合計		△ 3,476,843,755	
Ⅲ 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金（注）	9,974,315		
当期末処理損失	△ 16,529,580		
（うち当期総損失	△ 16,529,580）		
利益剰余金合計		△ 6,555,265	
純資産合計			22,655,450,980
負債純資産合計			32,571,366,888

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,692,163,108		
研究経費	1,063,798,952		
教育研究支援経費	724,879,600		
受託研究費	72,202,093		
共同研究費	37,719,900		
受託事業費	20,984,267		
役員人件費	10,686,677		
教員人件費	3,149,609,368		
職員人件費	<u>1,101,378,177</u>	7,873,422,142	
一般管理費		496,512,194	
財務費用			
支払利息	<u>4,976,965</u>	<u>4,976,965</u>	
経常費用合計			<u>8,374,911,301</u>
経常収益			
運営費交付金収益（注）		4,447,090,000	
授業料収益（注）		1,849,030,748	
入学金収益（注）		234,458,900	
検定料収益		68,109,300	
受託研究収益（注）		72,315,463	
共同研究収益（注）		35,743,859	
受託事業等収益（注）		20,983,517	
寄附金収益（注）		71,927,850	
補助金等収益（注）		371,908,728	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入（注）	515,611,400		
資産見返補助金等戻入（注）	58,555,184		
資産見返寄附金戻入（注）	197,709,953		
資産見返物品受贈額戻入（注）	36,689,743		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入（注）	<u>844,546</u>	809,410,826	
財務収益			
受取利息		23	
雑益			
財産貸付料収益	215,819,994		
研究関連収入（注）	60,084,473		
その他雑益	<u>26,139,006</u>	<u>302,043,473</u>	
経常収益合計			<u>8,283,022,687</u>
経常損失			<u>△ 91,888,614</u>
臨時損失			
固定資産除却損			19,132,975
臨時利益			
資産見返補助金等戻入（注）			<u>19,132,975</u>
当期純損失			<u>△ 91,888,614</u>
目的積立金取崩額（注）			<u>75,359,034</u>
当期総損失			<u><u>△ 16,529,580</u></u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

1. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		△ 16,529,580	
減価償却相当額	△ 663,614,883		
除売却差額相当額	△ 1,500		
賞与引当増加相当額	5,978,527		
退職給付引当増加相当額	45,200,920		
小計		△ 612,436,936	
施設費収益相当額		157,483,000	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 471,483,516

2. 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	194,728,756
当期支出額	196,936,091

3. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記

I 業務費用		
(1) 損益計算上の費用	8,394,044,276	
(2) (控除)自己収入等	△ 3,220,038,353	
業務費用合計		5,174,005,923
II 資本剰余金を減額したコスト等		612,436,936
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	2,226,144	
地方公共団体出資の機会費用	82,831,519	85,057,663
IV (控除)設立団体納付額		—
V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		5,871,500,522
公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法		
高知県の公有財産貸付料取扱基準に基づき計算している。		
なお、工作物については、上記基準の建物貸付料の算定基準を準用している。		
(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率		
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.389%で計算している。		

機会費用の内訳	
設立団体に係る額	82,831,519 円
退職給付引当増加相当額	
高知県からの出向者に係る額	6,123,462 円

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計
	県出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当累計 額 (△)	減損損失相当累計 額 (△)	除売却差額相当累計 額 (△)	資本剰余金合計	教育研究の質の向上・組織運営の改善積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損 金) 合計	
当期首残高	26,138,850,000	26,138,850,000	3,078,574,006	△ 5,826,279,869	△ 268,270,135	△ 1	△ 3,015,975,999	0	130,598,976	—	130,598,976	23,253,472,977
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得	0	0	157,483,000	0	0	0	157,483,000	0	0	0	0	157,483,000
固定資産の除売却	0	0	0	0	36,300	△ 37,800	△ 1,500	0	0	0	0	△ 1,500
減価償却	0	0	0	△ 663,614,883	0	0	△ 663,614,883	0	0	0	0	△ 663,614,883
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	130,598,976	△ 130,598,976	0	0	0
(2) その他												
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 91,888,614	△ 91,888,614	△ 91,888,614	△ 91,888,614
目的積立金取崩額	0	0	45,265,627	0	0	0	45,265,627	△ 120,624,661	75,359,034	75,359,034	△ 45,265,627	0
当期変動額合計	0	0	202,748,627	△ 663,614,883	36,300	△ 37,800	△ 460,867,756	9,974,315	△ 147,128,556	△ 16,529,580	△ 137,154,241	△ 598,021,997
当期末残高	26,138,850,000	26,138,850,000	3,281,322,633	△ 6,489,894,752	△ 268,233,835	△ 37,801	△ 3,476,843,755	9,974,315	△ 16,529,580	△ 16,529,580	△ 6,555,265	22,655,450,980

(注) 地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、令和3事業年度の貸借対照表における資本剰余金残高と、令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は一致しません。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,150,260,629
人件費支出	△ 4,143,953,086
その他の業務支出	△ 372,600,524
運営費交付金収入	4,447,090,000
授業料収入	1,789,725,889
入学金収入	206,942,900
検定料収入	68,109,300
受託研究収入	28,563,849
共同研究収入	31,136,000
受託事業等収入	22,455,783
補助金等収入	393,524,285
寄附金収入	57,138,687
その他の業務収入	326,427,253
預り金の増減額	△ 8,236,356
立替金、仮払金の増減額	△ 4,536,030
業務活動によるキャッシュ・フロー	691,527,321

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金等の預入による支出	△ 700,000,000
定期預金等の払戻による収入	700,000,000
有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
有価証券の償還による収入	300,000,000
施設費による収入	587,117,900
有形固定資産の取得による支出	△ 801,116,847
無形固定資産の取得による支出	△ 28,265,568
投資その他の資産の取得による支出	△ 364,000
小 計	△ 142,628,515
利息及び配当金の受取額	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,628,492

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 245,978,916
小 計	△ 245,978,916
利息の支払額	△ 4,995,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,974,576

IV 資金増加額（又は減少額） 297,924,253

V 資金期首残高 1,315,400,055

VI 資金期末残高 1,613,324,308

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I 当期末処理損失		△ 16, 529, 580
当期総損失	△ 16, 529, 580	
II 損失処理額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金取崩額	9, 974, 315	9, 974, 315
III 次期繰越欠損金		<u>△ 6, 555, 265</u>

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職手当及び特定の費用に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、高知県及び旧公立大学法人高知工科大学から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数、受託研究等収入で購入した償却資産については研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1～50 年
構築物	1～60 年
機械装置	8～17 年
工具器具備品	1～20 年
車輛運搬具	1～6 年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8 年
ソフトウェア	5 年
施設利用権	15 年

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法による低価法

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物相場で換算し、換算差額は当期の損益に計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役員及び教職員の退職手当については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第3項に基づき計算した退職手当に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与については、運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第88第3項に基づき、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、オペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内のリース期間に係る未経過リース料	897,048 円
1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	1,134,144 円

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

（表示方法の変更）

(1) 純資産の部

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（設立団体納付差額）を除いて、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が1円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△1円増加しております。

(2) 研究関連収入

前事業年度において、科学研究費助成事業等による補助金等に係る間接経費について「間接経費収益」として表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、「研究関連収入」として表示しております。

(3) 科学研究費助成事業等預り金

前事業年度において、科学研究費助成事業等による補助金等に係る直接経費について「預り科学研究費等」として表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、「科学研究費助成事業等預り金」として表示しております。

II 「貸借対照表」注記

1. 退職給付引当相当額
2. 賞与引当相当額
3. 有価証券に関する注記

1,914,426,241 円

158,882,178 円

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	400,000,000	402,340,000	2,340,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
合 計	400,000,000	402,340,000	2,340,000

- (2) 満期のある有価証券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位：円)

種 類	1年以内	1年超9年以内	9年超
債券			
国債	0	0	0
地方債	0	400,000,000	0
政府保証債	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	400,000,000	0

III 「損益計算書」注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△7,160,717円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△9,368,863円です。

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,313,324,308 円
3か月を超える定期預金	△ 700,000,000 円
資金期末残高	1,613,324,308 円

2. 重要な非資金取引の内訳

- (1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	29,260,329 円
図書	93,589 円

- (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	23,100,000 円
--------	--------------

- (3) 資産除去債務の増加

340,283 円

V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI 重要な後発事象

1. 現物出資の受入

令和4年12月6日開催の高知県議会において当法人に対する現物出資が可決され、令和5年4月1日に財産を受入れています。

現物出資の内容は以下の通りです。

(1) 出資者	高知県
(2) 名称	学生寮敷地
(3) 種類	土地
(4) 所在地	高知市東石立町字中岩戸48番11
(5) 出資額	51,700千円
(6) 地積	1,003.98㎡

2. 不要財産の納付

令和5年1月16日付け4高私大第503号で認可された出資等に係る不要財産の高知県への納付について、令和5年4月1日に返納しました。

納付した不要財産の内容は以下の通りです。

(単位：千円)

(1)施設名称		東石立学生寮		東石立宿舎		鴨部宿舎		幸町宿舎		朝倉本町宿舎		東城山宿舎	
(2)資産種類		土地	建物	土地	建物	土地	建物	土地	建物	土地	建物	土地	建物
(3)帳簿価額	(1)取得価額	134,085	10,560	83,515	5,830	47,000	3,960	33,400	800	18,800	1,480	56,400	10,750
	(2)減価償却累計額		10,560		2,722		1,981		800		602		9,038
	(3)減損損失累計額	104,318		58,335	3,108	29,080	1,979	14,680		9,400	878	43,800	1,712
	(4)帳簿価額	29,767	0	25,180	0	17,920	0	18,720	0	9,400	0	12,600	0
(4)不要財産となった理由		建物の老朽化及び周辺の住居環境の変化等を総合的に判断し、これらを閉鎖し、再利用をしない旨を決定したため											
(5)出資団体への納付方法		現物納付											
(6)出資団体への納付額		29,767	0	25,180	0	17,920	0	18,720	0	9,400	0	12,600	0
(7)納付年月日		平成35年4月1日											
(8)減資額		134,085	10,560	83,515	5,830	47,000	3,960	33,400	800	18,800	1,480	56,400	10,750

Ⅶ 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用は、地方独立行政法人法第43条に基づき預金、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券に限定し、資金調達については、認可中期計画における短期借入金限度額の範囲内で行うこととしております。
投資有価証券については、定期的の時価情報、発行体の格付け等を把握しリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、現金は注記を省略しており、預金、未収学生納付金収入、その他未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差 額
(1) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	400,000,000	402,340,000	2,340,000
(2) 長期性預金	200,000,000	200,000,000	0
(3) リース債務 (※2)	(683,646,071)	(682,688,548)	(-957,523)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 長期リース債務はリース債務に含めております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 投資有価証券
地方債は相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。
- (2) 長期性預金
期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。
- (3) リース債務
これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅷ 賃貸等不動産関係

当法人は寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,135,603,531	△ 195,893,212	3,939,710,319	3,442,009,909

※当期増減額は、建物の減価償却によるものです。

当期末の時価は公示価格等としております。

また、賃貸等不動産に関する令和5年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	そ の 他 (売却損益等)
187,635,817	302,425,466 (13,577,504)	0

※「賃貸費用」欄の下端()内の金額は減価償却相当額を内数として記載しております。

賃貸費用には建物等に係る損害保険料は含まれておりません。

Ⅸ 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

学生寮(楠目)及びIOPハウスの土地賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を(5～14年)とし、割引率は(0～1.664%)を使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	26,979,317 円
資産取得に伴う増加	0 円
時の経過による調整額	340,283 円
期末残高	27,319,600 円

X 固定資産の減損会計

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

減損を認識した固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額
東石立宿舍	教員宿舍	高知県高知市東石立町字東岩戸24番1	土地	25,180,000
鴨部宿舍	教員宿舍	高知県高知市鴨部字天神ノ前1258番1	土地	17,920,000
			建物	1
幸町宿舍	教員宿舍	高知県高知市幸町37番2	土地	18,720,000
朝倉本町宿舍	教員宿舍	高知県高知市朝倉本町1丁目210番3	土地	9,400,000
東石立学生寮	学生寮	高知県高知市東石立町字東岩戸17番2	土地	29,766,683
			建物	1
東城山宿舍	教員宿舍	高知県高知市東城山町字西川原田124番3	土地	12,600,000
			建物	1
サーバス高須二番館306	教員宿舍	高知県高知市高須3丁目14-31	土地	4,340,000
			建物	4,266,920

(2) 減損の認識に至った経緯

東石立宿舍・鴨部宿舍・幸町宿舍及び朝倉本町宿舍は、令和元年度に「高知県立大学 教員宿舍の不用決定について」(01高県大第1637号)に基づき、当該土地・建物は今後、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

東石立学生寮、東城山宿舍は、令和3年度に「高知県立大学 学生寮及び教員宿舍の不用決定について」(03高県大第2813号)に基づき、当該土地、建物は今後使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

いずれの宿舍も高知県から令和5年1月16日付け4高私大第503号で認可され、令和5年4月1日付の現物納付が決定しております。

サーバス高須二番館306は、令和4年度第1回施設管理委員会にて当該土地・建物の売却について承認されたため、減損を認識しております。

(3) 減損額の内訳

減損を認識した固定資産	種類	損益計算書計上額	損益計算書外計上額	計
東石立宿舍	土地	—	—	—
鴨部宿舍	土地	—	—	—
	建物	—	—	—
幸町宿舍	土地	—	—	—
朝倉本町宿舍	土地	—	—	—
東石立学生寮	土地	—	—	—
	建物	—	—	—
東城山宿舍	土地	—	—	—
	建物	—	—	—
サーバス高須二番館306	土地	—	—	—
	建物	—	—	—

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

東石立宿舍、鴨部宿舍、幸町宿舍、朝倉本町宿舍、東石立学生寮及び東城山宿舍の土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用し、不動産鑑定評価額を基に算定、建物については回収可能サービス価額を備忘価額としております。

サーバス高須二番館306は、当該資産の回収可能サービス価額(正味売却額)として正味売却価額を採用し、不動産鑑定額等により算定したところ、帳簿価額を上回っております。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期 減損損失	当期 減損損失 相当額		
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	19,399,500,034	157,483,000	0	19,556,983,034	6,254,368,648	625,179,685	7,676,718	0	0	13,294,937,668	※1
	構築物	103,653,804	0	0	103,653,804	9,978,248	5,255,393	0	0	0	93,675,556	
	機械装置	41,966,550	0	0	41,966,550	11,309,984	3,231,424	0	0	0	30,656,566	
	工具器具備品	280,079,615	0	0	280,079,615	137,494,512	29,948,381	0	0	0	142,585,103	
	計	19,825,200,003	157,483,000	0	19,982,683,003	6,413,151,392	663,614,883	7,676,718	0	0	13,561,854,893	
有形固定 資産(特定 償却資産 外)	建物	5,535,731,858	27,441,762	67,680,888	5,495,492,732	2,213,587,062	202,942,841	0	0	0	3,281,905,670	※4
	構築物	1,826,248,106	0	0	1,826,248,106	1,047,601,043	113,683,776	0	0	0	778,647,063	
	機械装置	114,089,139	30,470,000	0	144,559,139	96,496,437	4,353,224	0	0	0	48,062,702	※2
	工具器具備品	6,893,514,817	298,031,138	152,853,584	7,038,692,371	5,096,146,479	747,237,423	0	0	0	1,942,545,892	※3
	図書	1,152,652,962	10,312,309	1,178,501	1,161,786,770	0	0	0	0	0	1,161,786,770	
	車両運搬具	91,804,741	0	100,000	91,704,741	81,854,093	5,810,880	0	0	0	9,850,648	
	計	15,614,041,623	366,255,209	221,812,973	15,758,483,859	8,535,685,114	1,074,028,144	0	0	0	7,222,798,745	
非償却 資産	土地	8,755,310,443	0	0	8,755,310,443	-	-	259,613,317	0	0	8,495,697,126	
	美術品・收藏品	25,666,720	0	0	25,666,720	-	-	0	0	0	25,666,720	
	建設仮勘定	1,980,000	29,480,000	1,980,000	29,480,000	-	-	0	0	0	29,480,000	
	計	8,782,957,163	29,480,000	1,980,000	8,810,457,163	-	-	259,613,317	0	0	8,550,843,846	
有形固定 資産合計	土地	8,755,310,443	0	0	8,755,310,443	-	-	259,613,317	0	0	8,495,697,126	
	建物	24,935,231,892	184,924,762	67,680,888	25,052,475,766	8,467,955,710	828,122,526	7,676,718	0	0	16,576,843,338	※1、4
	構築物	1,929,901,910	0	0	1,929,901,910	1,057,579,291	118,939,169	0	0	0	872,322,619	
	機械装置	156,055,689	30,470,000	0	186,525,689	107,806,421	7,584,648	0	0	0	78,719,268	※2
	工具器具備品	7,173,594,432	298,031,138	152,853,584	7,318,771,986	5,233,640,991	777,185,804	0	0	0	2,085,130,995	※3
	図書	1,152,652,962	10,312,309	1,178,501	1,161,786,770	-	-	0	0	0	1,161,786,770	
	美術品・收藏品	25,666,720	0	0	25,666,720	-	-	0	0	0	25,666,720	
	車両運搬具	91,804,741	0	100,000	91,704,741	81,854,093	5,810,880	0	0	0	9,850,648	
	建設仮勘定	1,980,000	29,480,000	1,980,000	29,480,000	-	-	0	0	0	29,480,000	
	計	44,222,198,789	553,218,209	223,792,973	44,551,624,025	14,948,836,506	1,737,643,027	267,290,035	0	0	29,335,497,484	
無形固定 資産	特許権	33,201,753	1,530,306	8,641,116	26,090,943	18,841,687	2,618,189	0	0	0	7,249,256	
	借地権	40,100,000	0	0	40,100,000	-	-	0	0	0	40,100,000	
	ソフトウェア	488,042,068	10,367,500	52,343,267	446,066,301	395,261,889	26,250,747	0	0	0	50,804,412	
	電話加入権	1,028,100	0	37,800	990,300	-	-	943,800	0	0	46,500	
	特許権仮勘定	8,081,362	1,822,264	2,374,852	7,528,774	-	-	0	0	0	7,528,774	
	施設利用権	29,491,080	17,920,250	0	47,411,330	27,048,307	2,976,447	0	0	0	20,363,023	
	計	599,944,363	31,640,320	63,397,035	568,187,648	441,151,883	31,845,383	943,800	0	0	126,091,965	
投資その 他の資産	投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	400,000,000	-	-	-	-	-	400,000,000	
	長期性預金	200,000,000	0	0	200,000,000	-	-	-	-	-	200,000,000	
	長期前払費用	18,237,479	4,783,192	18,237,479	4,783,192	-	-	-	-	-	4,783,192	
	敷金・保証金	1,431,560	365,100	118,280	1,678,380	-	-	-	-	-	1,678,380	
	長期未収入金	2,642,076	1,334,600	30,000	3,946,676	-	-	-	-	-	3,946,676	
	徴収不能引当金	△ 1,321,038	0	652,300	△ 1,973,338	-	-	-	-	-	△ 1,973,338	
	計	420,990,077	206,482,892	19,038,059	608,434,910	-	-	-	-	-	608,434,910	

※1 建物(特定償却資産)の当期増加額の主なものは、池キャンパス 体育館外壁の改修(28,356,163円)、香美キャンパス 教育研究棟B(ビル用)マルチエアコン更新工事(建物附属設備129,126,837円)です。

※2 機械装置(特定償却資産外)の当期増加額の主なものは、池キャンパス 本部・健康栄養学部棟の太陽光発電設備の改修(30,470,000円)です。

※3 工具器具備品(特定償却資産外)の当期増加額の主なものは、池キャンパス 講義室の映像音響設備の更新(32,448,900円)、香美キャンパス 高分解能質量分析システム一式(36,300,000円)、集束超音波刺激装置 NeuroFUS Pro(29,590,000円)、当期減少額の主なものは、IoP圖場火災による20ftコンテナ燃料乾燥装置一式(11,296,800円)及び【古沢】専用バレー盤一式(7,678,000円)の除却です。

※4 建物(特定償却資産外)の当期減少額の主なものは、木質ガス化熱電併給システム/小型熱電併給システム設備(59,028,824円)並びに木質チップ保管エリアの整備及び付設設備の風雨対策工事(2,962,300円)のIoP圖場火災による除却です。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	19,127,773	2,154,040	0	3,157,730	0	18,124,083	
計	19,127,773	2,154,040	0	3,157,730	0	18,124,083	

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計 上 額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的 の債券	高知県平成27年度 第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	高知県令和4年度 第2回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
貸借対照表 計 上 額				400,000,000	-	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 未収金に対する徴収不能引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収入金の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収金	2,642,076	1,304,600	3,946,676	1,321,038	652,300	1,973,338	
未収学生納付金収入	4,515,240	1,621,960	6,137,200	1,294,888	251,320	1,546,208	
未収受託研究収益	3,890,263	38,365,268	42,255,531	0	0	0	
未収受託事業等収益	6,906,154	△ 1,472,266	5,433,888	0	0	0	
未収共同研究収益	3,178,325	3,661,365	6,839,690	0	0	0	
未収補助金等	19,235,940	3,494,693	22,730,633	0	0	0	
未収施設費	431,548,900	△ 431,548,900	0	0	0	0	
その他未収金	7,273,805	57,894	7,331,699	0	0	0	
合 計	479,190,703	△ 384,515,386	94,675,317	2,615,926	903,620	3,519,546	

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
楠目寮（土地賃貸借契約）	20,449,717	340,283	0	20,790,000	基準第91の特定「無」
IoPハウス（土地賃貸借契約）	6,529,600	0	0	6,529,600	基準第91の特定「無」
計	26,979,317	340,283	0	27,319,600	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(1 0) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	6,507,500	0	0	6,507,500	
施設費	1,479,259,370	157,483,000	0	1,636,742,370	※ 1
運営費交付金	3,725,400	0	0	3,725,400	
授業料	198,784,609	0	0	198,784,609	
寄附金	303,928,307	0	0	303,928,307	
目的積立金	1,086,368,820	45,265,627	0	1,131,634,447	※ 2
計	3,078,574,006	202,748,627	0	3,281,322,633	

※ 1 当期増加額は、高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金を財源として固定資産を取得したことによるものです。

※ 2 当期増加額は、目的積立金を財源として固定資産を取得したことによるものです。

(1 1) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金					
	高知県立大学 池キャンパス施 設等改修事業	高知県立大学 教育研究機器更 新事業	高知工科大学 研究室他設備整 備	高知工科大学 共用研究機器他 設備整備	高知工科大学 研究実験実施	計
建物附属設備	9,965,868					9,965,868
工具器具備品		35,299,759				35,299,759
小 計	9,965,868	35,299,759				45,265,627
教育経費						
消耗品費	1,325,920	8,441,598	23,686,850			33,454,368
備品費		7,517,081	1,299,100			8,816,181
修繕費	10,929,600		1,485,000			12,414,600
報酬（業務委託費）	607,200		330,000			937,200
研究経費						
修繕費	10,018,800			1,166,000		11,184,800
報酬（業務委託費）	556,600			616,353	2,596,000	3,768,953
一般管理費						
備品費	429,132					429,132
修繕費	4,252,600					4,252,600
報酬（業務委託費）	101,200					101,200
小 計	28,221,052	15,958,679	26,800,950	1,782,353	2,596,000	75,359,034
合計	38,186,920	51,258,438	26,800,950	1,782,353	2,596,000	120,624,661

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資本剰余金	小 計	
令和4年度	-	4,447,090,000	4,447,090,000	0	0	4,447,090,000	0
合 計	0	4,447,090,000	4,447,090,000	0	0	4,447,090,000	0

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	4,246,986,000	4,246,986,000
費用進行基準	200,104,000	200,104,000
合 計	4,447,090,000	4,447,090,000

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
令和4年度高知県公立大学法人施設等整備 事業費補助金	0	178,933,000	155,503,000	0	0	23,430,000	※1
計	0	178,933,000	155,503,000	0	0	23,430,000	

(※1) 期末残高23,430,000円は、建設仮勘定へ充当しております。

(※2) 上記のほか令和3年度期末に計上していた建設仮勘定見返施設費(1,980,000円)については、当期に固定資産を取得に伴い資本剰余金へ振り替えています。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
					特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	補助金収益		
高知県公立大学法人授業 料等減免補助金	高知県	直接経費	0	242,295,785	0	0	0	242,295,785	0	242,295,785
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0
次世代研究者挑戦的研究 プログラム助成金	国立研究開発 法人 科学技 術振興機構	直接経費	3,365	8,700,000	0	0	0	8,703,365	0	8,700,000
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0
香美市高知工科大学地域 活動奨励事業費補助金	高知県香 美市	直接経費	0	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0
香美市高知工科大学ICT推 進活動事業費補助金	高知県香 美市	直接経費	0	2,500,000	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県ネクスト次世代型 施設園芸農業推進事業費 補助金	高知県	直接経費	0	87,757,818	0	2,970,000	0	84,787,818	0	87,757,818
		間接経費	0	4,224,526	0	0	0	4,224,526	0	4,224,526
官民による若手研究者発 掘支援事業費助成金	新エネルギー・産業技 術総合開発機 構	直接経費	0	26,844,000	0	13,466,750	0	13,377,250	0	26,844,000
		間接経費	0	8,051,000	0	0	0	8,051,000	0	8,051,000
高知県キャリア教育推進 事業費補助金	高知県	直接経費	0	3,812,000	0	0	0	3,812,000	0	3,812,000
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0
持続的な産学共同人材育 成システム構築事業	文科省	直接経費	0	686,160	0	0	0	686,160	0	686,160
		間接経費	0	102,924	0	0	0	102,924	0	102,924
大学改革推進等補助金 (ウィズコロナ時代の新 たな医療に対応できる医 療人材養成事業)	文科省	直接経費	0	8,850,000	0	8,673,500	0	176,500	0	8,850,000
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0
新型コロナワクチン接種 促進事業費補助金	文科省	直接経費	0	191,400	0	0	0	191,400	0	191,400
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		直接経費	3,365	384,637,163	0	25,110,250	0	359,530,278	0	384,637,163
		間接経費	0	12,378,450	0	0	0	12,378,450	0	12,378,450
		計	3,365	397,015,613	0	25,110,250	0	371,908,728	0	397,015,613

(注) 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	9,177,008	1	0	0
	非常勤	1,262,976	5	0	0
	計	10,439,984	6	0	0
教員	常勤	2,368,799,162	287	226,497,714	35
	非常勤	196,263,488	309	0	0
	計	2,565,062,650	596	226,497,714	35
職員	常勤	875,020,225	161	34,349,000	10
	非常勤	46,110,176	141	0	0
	計	921,130,401	302	34,349,000	10
合計	常勤	3,252,996,395	449	260,846,714	45
	非常勤	243,636,640	455	0	0
	計	3,496,633,035	904	260,846,714	45

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当、教職員に対する給与及び退職手当の支給は、高知県公立大学法人役員報酬規程、高知県公立大学法人役員退職手当規程、高知県公立大学法人給与規程、高知県公立大学法人一般職員給与規程、高知県公立大学法人契約職員給与規程、高知県公立大学法人高知工科大学教員年俸制給与規程、高知県公立大学法人職員退職手当規程、高知県公立大学法人一般職員退職手当規程及び高知県公立大学法人高知工科大学教員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 期末日現在の役員数は11名であり、上記の支給人員6名との差異は、役員を兼ねる教職員5名については教職員の支給人員に含めております。

(注3) 支給人員については、年間平均支給人員で記載しております。

(注4) 上記明細には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費による人件費は含めておりません。

(注5) 上記明細には、法定福利費は含めていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	法人本部	高知県立大学	高知工科大学	合 計
業務費用				
業務費	28,908,623	2,536,766,625	5,307,746,894	7,873,422,142
教育経費	0	544,010,146	1,148,152,962	1,692,163,108
研究経費	0	149,337,098	914,461,854	1,063,798,952
教育研究支援経費	0	193,279,347	531,600,253	724,879,600
受託研究費	0	3,502,561	68,699,532	72,202,093
受託事業費	0	19,384,268	1,599,999	20,984,267
共同研究費	0	0	37,719,900	37,719,900
人件費	28,908,623	1,627,253,205	2,605,512,394	4,261,674,222
一般管理費	54,190,182	147,689,687	294,632,325	496,512,194
財務費用	4,118	1,203,362	3,769,485	4,976,965
小 計	83,102,923	2,685,659,674	5,606,148,704	8,374,911,301
業務収益				
運営費交付金収益	83,734,000	1,514,304,000	2,849,052,000	4,447,090,000
授業料収益	0	688,104,607	1,160,926,141	1,849,030,748
入学金収益	0	79,398,900	155,060,000	234,458,900
検定料収益	0	21,329,300	46,780,000	68,109,300
受託研究収益	0	3,502,561	68,812,902	72,315,463
受託事業等収益	0	19,383,518	1,599,999	20,983,517
共同研究収益	0	0	35,743,859	35,743,859
寄附金収益	0	31,912,704	40,015,146	71,927,850
補助金等収益	0	125,934,584	245,974,144	371,908,728
資産見返負債戻入	4,552,496	115,873,328	688,985,002	809,410,826
財務収益	0	7	16	23
雑益	1,947,430	58,496,512	241,599,531	302,043,473
小 計	90,233,926	2,658,240,021	5,534,548,740	8,283,022,687
業務損益	7,131,003	△ 27,419,653	△ 71,599,964	△ 91,888,614
帰属資産				
土地	0	4,417,293,020	4,078,404,106	8,495,697,126
建物	164,160	5,731,790,638	10,844,888,540	16,576,843,338
構築物	1,745,748	189,379,066	681,197,805	872,322,619
その他	55,881,220	1,576,111,038	4,994,511,547	6,626,503,805

(注1) セグメントの区分方法は、法人本部、高知県立大学及び高知工科大学に区分しております。

法人本部は、総務・人事部門、財務部門を示しております。

(注2) 目的積立金の取崩しを財源とする費用発生額は、高知県立大学44,179,731円及び高知工科大学31,179,303円です。

(注3) 減価償却費、減価償却相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加見積額及び退職給付引当増加見積額は次のとおりです。

(単位：円)

区 分	法人本部	高知県立大学	高知工科大学	合 計
減価償却費	4,750,311	189,203,015	911,920,201	1,105,873,527
減価償却相当額	0	287,831,769	375,783,114	663,614,883
除売却差額相当額	0	0	△ 1,500	△ 1,500
賞与引当増加見積額	546,338	△ 6,236,579	△ 288,286	△ 5,978,527
退職給付引当増加見積額	0	△ 38,782,464	△ 6,418,456	△ 45,200,920

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費

教育経費

消耗品費	145,144,794	
備品費	18,193,886	
印刷製本費	23,107,739	
水道光熱費	179,070,434	
旅費交通費	69,642,748	
通信運搬費	16,127,387	
賃借料	31,592,154	
福利厚生費	19,416,316	
保守費	41,966,673	
修繕費	52,428,786	
損害保険料	18,918,533	
交際費	1,185,139	
広告宣伝費	1,928,040	
諸会費	9,013,277	
会議費	400,803	
報酬・委託・手数料	390,017,841	
徴収不能引当金繰入額	903,620	
雑費	761,333	
租税公課	723,768	
奨学費	401,492,211	
除去費用	340,283	
減価償却費	269,787,343	1,692,163,108

研究経費

消耗品費	162,605,763	
備品費	37,147,429	
印刷製本費	6,084,494	
水道光熱費	65,344,973	
旅費交通費	59,888,485	
通信運搬費	6,325,952	
賃借料	11,338,045	
福利厚生費	65,950	
保守費	48,257,725	
修繕費	14,256,238	
損害保険料	4,741,470	
交際費	622,360	
広告宣伝費	4,670,632	
諸会費	19,482,787	
会議費	151,684	
報酬・委託・手数料	185,389,608	
雑費	285	
租税公課	82,312	
奨学費	7,200,000	
減価償却費	430,142,760	1,063,798,952

教育研究支援経費

消耗品費	23,471,397	
図書費	1,178,501	
印刷製本費	1,758,633	
水道光熱費	12,402,268	
旅費交通費	132,874	
通信運搬費	1,028,000	
賃借料	2,131,800	
保守費	162,105,124	
修繕費	11,084,135	
損害保険料	1,328,234	
諸会費	526,718	
報酬・委託・手数料	180,239,014	
減価償却費	327,492,902	724,879,600

受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,785,000	1,785,000		
非常勤教員給与				
給料	94,000			
法定福利費	160,484			
その他人件費	2,051,596	2,306,080	4,091,080	
消耗品費			28,742,286	
備品費			3,799,481	
印刷製本費			6,095	
水道光熱費			12,893,104	
旅費交通費			4,683,617	
通信運搬費			21,744	
賃借料			22,670	
保守費			240,000	
諸会費			264,146	
報酬・委託・手数料			7,357,996	
減価償却費			10,079,874	72,202,093
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,588,797			
法定福利費	510,863	6,099,660		
非常勤教員給与				
その他人件費	169,000	169,000	6,268,660	
消耗品費			10,931,041	
備品費			2,073,079	
水道光熱費			6,543,800	
旅費交通費			2,372,505	
通信運搬費			11,670	
保守費			2,760,000	
修繕費			1,492,694	
諸会費			254,822	
報酬・委託・手数料			863,642	
減価償却費			4,147,987	37,719,900
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,067,920			
賞与	787,879			
法定福利費	649,258			
通勤手当	96,000			
その他人件費	590,344	10,191,401		
非常勤教員給与				
給料	96,250			
その他人件費	362,201	458,451		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	81,200			
その他人件費	0	81,200	10,731,052	
消耗品費			1,393,325	
印刷製本費			1,263,371	
水道光熱費			1,410,587	
旅費交通費			497,514	
通信運搬費			416,310	
賃借料			1,143,270	
会議費			3,766	
報酬・委託・手数料			4,125,072	20,984,267

役員人件費			
報酬		7,404,000	
役員賞与		2,323,915	
退職給付費用		649,093	
法定福利費		246,693	
通勤手当		62,976	10,686,677
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,997,653,737		
賞与	329,293,261		
退職給付費用	226,497,714		
法定福利費	355,740,190		
通勤手当	7,723,950		
その他人件費	34,128,214	2,951,037,066	
非常勤教員給与			
給料	186,255,098		
法定福利費	2,308,814		
通勤手当	8,715,890		
その他人件費	1,292,500	198,572,302	3,149,609,368
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	631,191,843		
賞与	195,521,869		
退職給付費用	34,349,000		
法定福利費	142,821,127		
通勤手当	1,604,150		
その他人件費	46,702,363	1,052,190,352	
非常勤職員給与			
給料	41,926,559		
賞与	3,034,000		
法定福利費	3,077,649		
通勤手当	33,205		
その他人件費	1,116,412	49,187,825	1,101,378,177
一般管理費			
消耗品費		20,590,661	
備品費		2,287,160	
印刷製本費		11,620,368	
水道光熱費		24,875,105	
旅費交通費		13,727,297	
通信運搬費		34,140,956	
賃借料		15,078,622	
福利厚生費		5,862,775	
保守費		21,644,412	
修繕費		33,286,649	
損害保険料		4,316,169	
交際費		215,435	
広告宣伝費		75,487,241	
諸会費		3,338,751	
会議費		281,559	
報酬・委託・手数料		132,069,482	
雑費		20,647,013	
租税公課		12,819,878	
減価償却費		64,222,661	496,512,194

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
高知工科大学	77,433,305	175	うち、現物寄附 139件 47,946,329 円
高知県立大学	34,518,350	116	うち、現物寄附 110件 6,866,639 円
合 計	111,951,655	291	

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国	直接経費	0	1,318,561	1,318,561	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	5,934,373	50,593,002	55,822,168	705,207
	間接経費	0	13,245,734	13,245,734	0
株式会社等	直接経費	0	1,329,000	1,329,000	0
	間接経費	0	450,000	450,000	0
その他	直接経費	157,180	0	150,000	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	6,091,553	53,240,563	58,619,729	705,207
	間接経費	0	13,695,734	13,695,734	0

(注) その他の直接経費(157,180円)のうち、7,180円については、委託先に返還する予定です。

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	373,286	459,690	832,976	0
	間接経費	0	240,000	240,000	0
株式会社等	直接経費	2,916,544	20,073,875	20,605,876	2,384,543
	間接経費	0	10,123,800	10,123,800	0
その他	直接経費	255,872	2,730,000	2,771,207	214,665
	間接経費	0	1,170,000	1,170,000	0
合計	直接経費	3,545,702	23,263,565	24,210,059	2,599,208
	間接経費	0	11,533,800	11,533,800	0

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	0	14,910,398	14,910,398	0
	間接経費	0	4,473,120	4,473,120	0
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	0	1,120,000	1,120,000	0
	間接経費	0	479,999	479,999	0
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	0	16,030,398	16,030,398	0
	間接経費	0	4,953,119	4,953,119	0

(2 1) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別促進研究 分担金	450,000 (1,500,000)	1 (1)	
新学術領域研究	1,422,549 (4,741,831)	2 (2)	
新学術領域研究 分担金	600,000 (2,000,000)	1 (1)	
学術変革領域研究(A)	900,000 (3,000,000)	1 (1)	
学術変革領域研究(A) 分担金	900,000 (4,800,000)	1 (2)	
基盤研究(A)	4,110,000 (18,833,031)	2 (4)	
基盤研究(A) 分担金	1,333,500 (7,517,994)	11 (15)	
基盤研究(B)	13,153,500 (40,450,863)	15 (30)	
基盤研究(B) 分担金	3,267,000 (10,986,184)	32 (34)	
基盤研究(C)	17,724,556 (49,805,922)	81 (97)	
基盤研究(C) 分担金	725,700 (894,500)	28 (17)	
挑戦的研究(開拓)	870,000 (2,900,000)	1 (1)	
挑戦的研究(萌芽)	1,890,000 (6,300,000)	4 (4)	
挑戦的研究(萌芽) 分担金	1,458,000 (4,680,660)	5 (6)	
若手研究(B)	0 (98,368)	0 (1)	
若手研究	3,953,668 (11,549,219)	19 (24)	
研究活動スタート支援	1,680,000 (4,950,184)	5 (5)	
特別研究員奨励費	0 (900,000)	0 (1)	
国際共同研究強化(B)	1,170,000 (3,900,000)	2 (2)	
国際共同研究強化(B) 分担金	135,000 (450,000)	3 (3)	
帰国発展研究	4,341,000 (14,470,000)	1 (1)	
合 計	60,084,473 (194,728,756)	215 (252)	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(2 2) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
預金	2,313,324,308	
計	2,313,324,308	

②その他の未収金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
受託研究収益	42,255,531	
共同研究収益	6,839,690	
受託事業収益	5,433,888	
補助金等収益	22,730,633	
その他未収金	7,331,699	
計	84,591,441	

③預り金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
人件費預り金	13,169,928	
学生寮食事代	47,235,000	
その他	73,688,896	受託、科研の返還金含む
計	134,093,824	

④未払金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
人件費	255,509,709	
業務費	222,997,994	
一般管理費	130,285,562	
資産購入	33,345,383	
利息	2,445	
未払費用	805,027	
計	642,946,120	

⑤前受金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
令和5年度授業料	787,100	
令和5年度施設利用料他	128,973,400	
計	129,760,500	

⑥資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
建物	48,084,964	
構築物	161,051,805	
機械装置	16,929,921	
工具器具備品	1,561,464	
図書	313,168,491	
車両運搬具	1	
計	540,796,646	